

令和元年度決算に基づく 健全化判断比率・資金不足比率		健全化判断比率	平成30年度決算	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質公債費比率(千円・%)						
		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	11.47	20.00	区分	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度	分母比
都道府県名	宮城県	9.5	9.3	25.0	35.0		元利償還金(公債費充当一般財源等額)(6)	6,218,997	5,286,358	5,880,254	6,434,148	19.6	
団体名	石巻市						満期一括償還地方債に係る年度割相当額(7)	0	0	0	0	-	
実質赤字比率(千円・%)							元利償還金	3,137,666	3,187,437	2,832,653	3,314,828	10.1	
会計名							元利償還金	671,489	516,720	453,416	359,083	1.1	
一般会計等	一般会計	7,354,462	4,027,389	10.15			債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)(10)	619	970	4,879	13,186	0.0	
	土地取得特別会計	0	0	-			一時借入金の利子(11)	0	0	0	0	-	
	市街地開発事業特別会計	593,846	201,076	0.51			標準財政規模(2)	40,130,062	39,387,066	39,321,082	39,624,080	120.5	
							(6)~(11)の合計-(12)(13)	6,343,611	6,193,675	6,125,165	6,730,595	20.5	
							分母(2)-(12)(14)	33,786,451	33,193,391	33,195,917	32,893,485	100.0	
							実質公債費比率(単年度)(3)/(14)×100	10.9	8.4	9.2	10.3		
							実質公債費比率(3か年平均)	13.4	10.3	9.5	9.3		
							内訳						
							10 債務負担行為	PFI事業に係るもの	0	0	0	0	-
								いわゆる五省協定等に係るもの	0	0	0	0	-
							国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	0	0	0	0	-	
							地方公務員等共済組合に係るもの	0	0	0	0	-	
							社会福祉法人の施設建設費に係るもの	0	0	0	0	-	
							損失補償・債務保証の履行に係るもの	0	0	0	0	-	
							引き受けた債務の履行に係るもの	0	0	0	0	-	
							その他上記に準ずるもの	0	0	0	0	-	
							利子補給に係るもの	619	970	4,879	13,186	0.0	
将来負担比率(千円・%)							区分	平成30年度決算	令和元年度	分母比			
連結実質赤字比率(千円・%)							26 将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高(15)	77,321,666	80,261,966	244.0		
会計名								債務負担行為に基づく支出予定額(16)	0	0	-		
公営企業会計	病院事業会計	0	0	-			公営企業債等繰入見込額(17)	37,847,603	37,858,226	115.1			
	水産物地方卸売市場事業特別会計	0	0	-			組合等負担等見込額(18)	2,388,623	2,224,540	6.8			
	下水道事業特別会計	1,364,300	0	-			退職手当負担見込額(19)	9,149,426	9,008,564	27.4			
	漁業集落排水事業特別会計	0	2,011	0.01			設立法人等の負債額等負担見込額(20)	76,701	45,638	0.1			
	農業集落排水事業特別会計	0	17,914	0.05			連結実質赤字額(21)	0	0	-			
	浄化槽整備事業特別会計	2,892	3,050	0.01			組合等連結実質赤字額負担見込額(22)	0	0	-			
	市街地開発事業特別会計	0	0	-			27 財源当等可	充当可能基金(23)	39,447,018	45,748,839	139.1		
	産業用地整備事業特別会計	0	0	-				充当可能特定歳入(24)	23,439,270	21,866,229	66.5		
								基準財政需要額算入見込額(25)	70,081,925	72,069,740	219.1		
								将来負担額(26)	126,784,019	129,398,934	393.4		
							充当可能財源等(27)	132,968,213	139,684,808	424.7			
							標準財政規模(2)	39,321,082	39,624,080	120.5			
							算入公債費等の額(12)	6,125,165	6,730,595	20.5			
							(26)-(27)(28)	-6,184,194	-10,285,874	-31.3			
							分母(2)-(12)(29)	33,195,917	32,893,485	100.0			
							将来負担比率(28)/(29)×100	(18.6)	(31.2)				
							内訳						
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	5,540	42,654	0.12			16 債務負担行為	PFI事業に係るもの	0	0	-		
	後期高齢者医療特別会計	17,045	12,102	0.03				いわゆる五省協定等に係るもの	0	0	-		
	介護保険事業特別会計	457,402	406,166	1.03				国営土地改良事業に係るもの	0	0	-		
								森林総合研究所等が行う事業に係るもの	0	0	-		
								地方公務員等共済組合に係るもの	0	0	-		
								依頼土地の買い戻しに係るもの	0	0	-		
								社会福祉法人の施設建設費に係るもの	0	0	-		
								損失補償・債務保証の履行に係るもの	0	0	-		
								引き受けた債務の履行に係るもの	0	0	-		
								その他上記に準ずるもの	0	0	-		
							17 企業見込債額等繰入	下水道事業特別会計	32,060,051	32,348,664	98.3		
								病院事業会計	2,761,137	2,598,565	7.9		
								農業集落排水事業特別会計	2,456,788	2,408,526	7.3		
								水産物地方卸売市場事業特別会計	333,215	272,257	0.8		
								その他の会計	236,412	230,214	0.7		
								20 七公社等	地方道路公社に係る将来負担額	0	0	-	
									土地開発公社に係る将来負担額	0	0	-	
									その他第三セクター等に係る将来負担額	76,701	45,638	0.1	
実質黒字額・資金剰余額合計(3)							9,795,487	4,712,362	11.89				
実質赤字額・資金不足額合計(4)							0	0	0.00				
合計(3)+(4)(5)							9,795,487	4,712,362					
標準財政規模(2)							39,321,082	39,624,080					
連結実質赤字比率-(5)/(2)×100							(24.91)	(11.89)					

※早期健全化基準及び財政再生基準は、令和元年度決算の基準である。